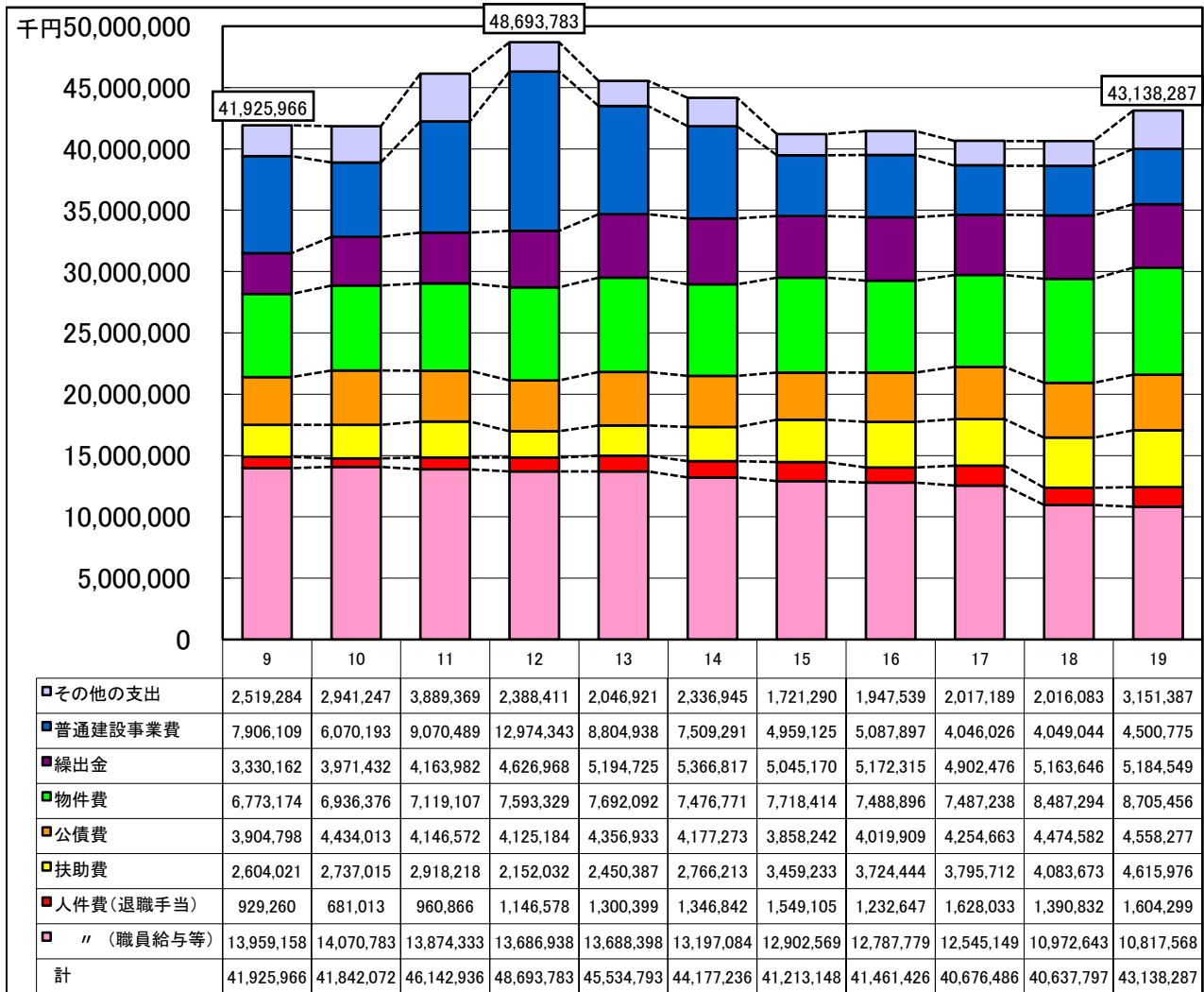


4 過去10年間の歳出決算推移



平成18年度に集計方法を変更したため、17年度までと比較すると人件費(職員給与等)が大きく減少し、物件費が増加しています。

平成19年度の人件費については、定年退職者数の増により退職手当が増加しましたが、職員給与等は退職者不補充や新規採用の抑制などにより引続き減少となっています。物件費は、コミュニティバス実証運行事業や谷津干潟自然観察センター、さくらの家の指定管理者制度の導入などにより増加しました。

普通建設事業はその年に行う工事によって大きな増減幅があります。12年度が突出しているのは、芝園新清掃工場建設事業があったためです。

平成19年度については、小中学校の大規模改造事業や、高機能消防指令センターの整備により増加しました。

扶助費は12年度に介護保険制度が開始されたことにより大幅減となりましたが、その後、生活保護費の急増、児童手当の制度改正(受給者の対象所得制限拡大、対象者拡大)により上昇しています。

平成19年度については、児童手当や子どもの医療費の拡大、習志野市で初となる民間認可保育所「かすみ保育園」の運営費を助成したことなどにより増加しました。